

運用報告書（全体版）

第10作成期

第55期（決算日：2023年3月16日） 第58期（決算日：2023年6月16日）

第56期（決算日：2023年4月17日） 第59期（決算日：2023年7月18日）

第57期（決算日：2023年5月16日） 第60期（決算日：2023年8月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2023年8月16日に第60期決算を行いました。

ここに第55期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第6作成期	31期(2021年3月16日)	8,415	60	1.9	96.7	545
	32期(2021年4月16日)	8,619	35	2.8	98.0	556
	33期(2021年5月17日)	8,732	65	2.1	97.9	557
	34期(2021年6月16日)	8,811	35	1.3	97.9	558
	35期(2021年7月16日)	8,618	65	△ 1.5	98.1	516
	36期(2021年8月16日)	8,701	35	1.4	97.9	501
第7作成期	37期(2021年9月16日)	8,652	65	0.2	97.9	486
	38期(2021年10月18日)	8,674	35	0.7	97.9	484
	39期(2021年11月16日)	8,673	65	0.7	98.1	442
	40期(2021年12月16日)	8,727	35	1.0	98.1	434
	41期(2022年1月17日)	8,796	65	1.5	97.9	440
	42期(2022年2月16日)	8,556	35	△ 2.3	97.8	417
第8作成期	43期(2022年3月16日)	7,901	60	△ 7.0	97.8	368
	44期(2022年4月18日)	8,261	35	5.0	98.0	384
	45期(2022年5月16日)	7,904	60	△ 3.6	97.8	368
	46期(2022年6月16日)	7,726	25	△ 1.9	97.5	356
	47期(2022年7月19日)	7,409	55	△ 3.4	98.1	330
	48期(2022年8月16日)	7,716	25	4.5	98.1	342
第9作成期	49期(2022年9月16日)	7,317	55	△ 4.5	97.7	323
	50期(2022年10月17日)	6,831	25	△ 6.3	98.2	300
	51期(2022年11月16日)	7,164	55	5.7	98.1	314
	52期(2022年12月16日)	7,148	25	0.1	98.0	303
	53期(2023年1月16日)	7,289	55	2.7	97.9	309
	54期(2023年2月16日)	7,281	25	0.2	97.9	309
第10作成期	55期(2023年3月16日)	6,809	50	△ 5.8	97.7	289
	56期(2023年4月17日)	7,036	25	3.7	98.2	297
	57期(2023年5月16日)	6,748	50	△ 3.4	97.9	285
	58期(2023年6月16日)	6,769	25	0.7	97.6	280
	59期(2023年7月18日)	6,786	50	1.0	97.9	273
	60期(2023年8月16日)	6,611	25	△ 2.2	98.1	256

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

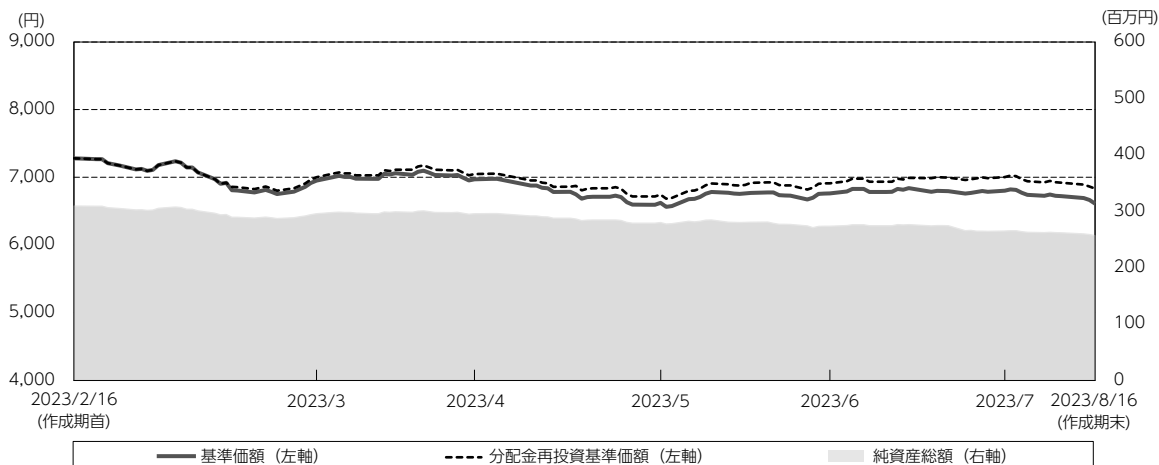
決算期	年月日	基準価額		投資信託 組入比率	証券 比率
		円	騰落率		
第55期	(期首) 2023年2月16日	7,281	—	—	97.9
	2月末	7,124	△ 2.2	—	97.9
	(期末) 2023年3月16日	6,859	△ 5.8	—	97.7
第56期	(期首) 2023年3月16日	6,809	—	—	97.7
	3月末	6,950	2.1	—	97.8
	(期末) 2023年4月17日	7,061	3.7	—	98.2
第57期	(期首) 2023年4月17日	7,036	—	—	98.2
	4月末	6,971	△ 0.9	—	98.1
	(期末) 2023年5月16日	6,798	△ 3.4	—	97.9
第58期	(期首) 2023年5月16日	6,748	—	—	97.9
	5月末	6,622	△ 1.9	—	98.3
	(期末) 2023年6月16日	6,794	0.7	—	97.6
第59期	(期首) 2023年6月16日	6,769	—	—	97.6
	6月末	6,762	△ 0.1	—	97.9
	(期末) 2023年7月18日	6,836	1.0	—	97.9
第60期	(期首) 2023年7月18日	6,786	—	—	97.9
	7月末	6,801	0.2	—	99.0
	(期末) 2023年8月16日	6,636	△ 2.2	—	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2023年2月17日から2023年8月16日まで）

○ 基準価額等の推移



第55期首： 7,281円

第60期末： 6,611円（既払分配金（税込み）：225円）

騰落率： △6.2%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年2月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○ 基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・ 当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・ 当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。
- ・ 当作成期、株式市場は世界的に主要国の利上げや利上げによる景気後退懸念などがマイナス材料となりました。AI関連銘柄や半導体関連株が買われたグロース株と異なり、景気に敏感なバリューストック株が多い当ファンドは通期では下落傾向となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当作成期の世界経済は米国経済が底堅い動きとなるものの、中国や欧州の景気減速を受けて、世界的に減速傾向にあるとみられます。2023年1－3月期は、個人消費が高い伸びとなり、実質国内総生産（GDP）成長率はプラスでした。また、2023年4－6月期も個人消費や設備投資が底堅く推移し、プラスの成長が続きました。

欧州経済はユーロ圏の実質GDP成長率が2023年1－3月期、4－6月期ともに小幅なプラスにとどまりました。ユーロ圏の主要輸出先である、米国、英国や中国の景況感が低調となるなか、とりわけ外需の低迷やインフレ圧力が重石となりました。

中国経済は、不動産投資の減少や輸出の低迷などに伴い固定資産投資の不振や製造業の景況感の悪化がみられる一方、中国政府によるゼロコロナ政策の解除以降、旅行や外食などサービス消費が牽引し緩やかながらも回復傾向が続いています。

【主要市場別市況】

当作成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ上昇しました。3月にシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻などを受けて、金融システムリスクへの懸念が高まったことから一時急落しましたが、その後は、米インフレ指標の鈍化や、米国経済が深刻な景気後退を回避する見方が強まり、投資家のリスク選好姿勢が強気に傾いたことなどから、堅調に推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べやや下落しました。当作成期初は、スイス金融大手の経営危機で金融不安が高まり株価は下落しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め長期化観測が重石となりましたが、米国株高やインフレの鈍化傾向に伴う追加利上げ観測の後退などに支えられ底堅く推移しました。

当作成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は欧米を中心に金融システム不安が拡大したことに伴い世界的にリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。その後は、米政府の債務上限問題の解決やイングランド銀行の追加利上げ観測の後退などが好感され投資家心理が改善しましたが、これまでの累積的な金融引き締めの効果による景気減速の可能性などが重石となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるS&P/ASX 200指数が前作成期末と比べ下落しました。当作成期初は欧米を中心に金融システム不安が拡大したことに伴い世界的にリスク回避の動きが強まったことから、株価は下落しました。その後、良好な雇用統計や消費者信頼感指数に加え中国のマクロ経済指標が力強い回復を示す内容となったことなどが支えとなり、株価は上昇しましたが、インフレ圧力に対する根強い警戒感などが重石となりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株市場はまちまちの展開となりました。米国株式市場は堅調な米マクロ経済指標を背景に米国経済が深刻な景気後退を回避するとの見方が強まったことや、インフレの鈍化傾向などが好感され堅調でした。当作成期末にかけては米長期金利の上昇を受けて株価は下落し、当作成期初からの上げ幅を縮小しました。日本株市場は、日本銀行の金融緩和政策を維持する姿勢や東京証券取引所による株価純資産倍率（PBR）改革などが好感され海外投資家の買いが続きました。当作成期末にかけては米長期金利の上昇が重石となりました。欧州株式市場は小幅な上昇にとどまりました。良好なマクロ経済指標を受けて投資家心理が改善したことや、インフレ指標の鈍化を受けてECBによる金融引き締め of 長期化観測が後退したことなどが支援材料となりました。他方、これまでの累積的な金融引き締めの効果による景気減速の可能性や中国経済の先行き不透明感などが重石となりました。同期間中、世界高配当株は世界株のパフォーマンスを下回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

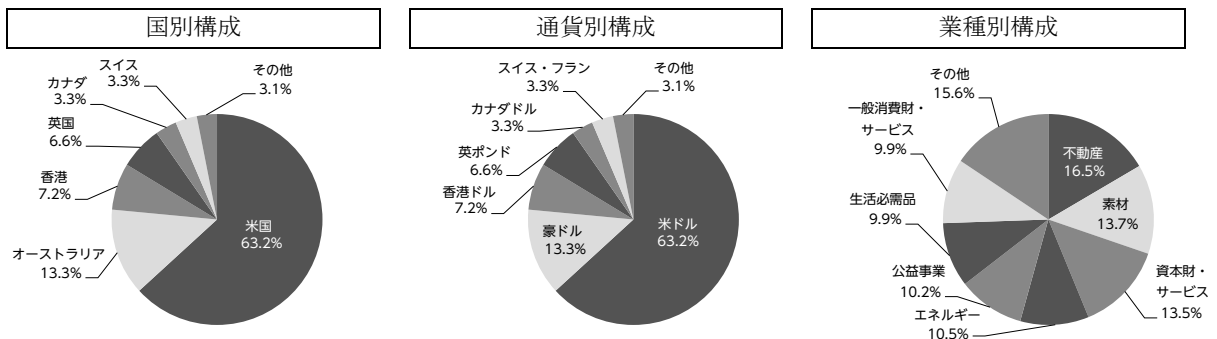
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラス B）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近7月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	サザン・コッパー	米ドル	米国	素材	3.80
2	東方海外国際 [オリエント・オーバーシーズ]	香港ドル	香港	資本財・サービス	3.75
3	バレロ・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.70
4	香港中華煤気 [ホンコン&チャイナ・ガス]	香港ドル	香港	公益事業	3.47
5	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.44
6	ヘルスピーク・プロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.42
7	エジソン・インターナショナル	米ドル	米国	公益事業	3.42
8	コテラ・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.42
9	パイオニア・ナチュラル・リソーシズ	米ドル	米国	エネルギー	3.42
10	アムコア	豪ドル	オーストラリア	素材	3.38
	組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日本銀行の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当等収益の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日	2023年6月17日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.729%	25 0.354%	50 0.736%	25 0.368%	50 0.731%	25 0.377%
当期の収益	50	25	50	25	50	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	748	753	757	786	792	813

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

世界株市場は当面、底堅く推移すると予想されます。欧米を中心にインフレの鈍化傾向がみられるものの、依然、高い水準にあり、主要国中央銀行が利下げに政策転換するまでにはまだ、時間を要するとみられます。短期的には、主要株式市場は引き続き、雇用や物価などのマクロ経済指標の結果に左右される展開が見込まれます。米国経済は、米連邦準備制度理事会（FRB）が進めてきたこれまでの累積的な金融引き締め効果により、急速な景気後退を回避し、緩やかな減速に向かうことが予想されます。このような中、米国株式市場は堅調に推移するとみています。欧州株式市場は米国株高により投資家心理の改善が見込まれます。しかし、ECBの金融政策を維持する姿勢やこれまでの累積的な金融引き締め効果による景気減速懸念は重石となる可能性があります。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2月17日～2023年 8月16日)

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 37 (15) (21) (1)	% 0.540 (0.218) (0.300) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	3 (3)	0.037 (0.037)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均 受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	20 (8) (12)	0.293 (0.116) (0.177)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権 口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	60	0.870	
作成期中の平均基準価額は、6,871円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

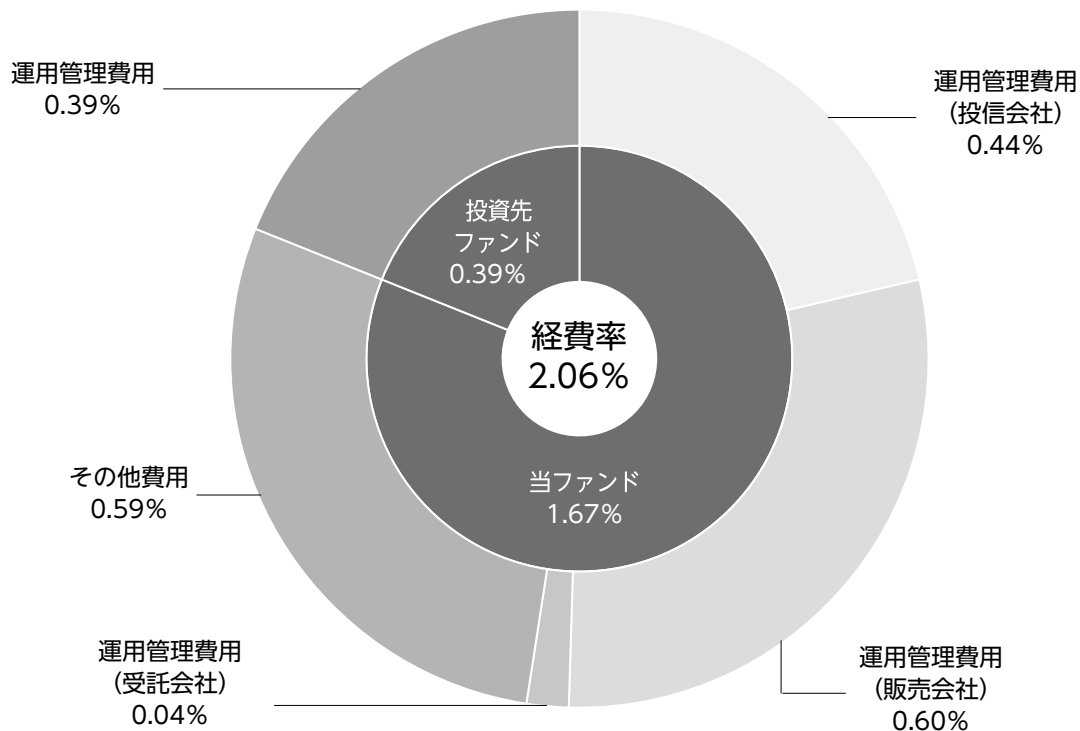
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.06%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.06
①当ファンドの費用の比率	1.67
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月17日～2023年8月16日)

投資信託証券

銘	柄	第55期～第60期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CS Universal Trust III-B	口 -	千円 -	口 3,367	千円 20,895

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月17日～2023年8月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第9作成期末	第10作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-B	44,533	41,165	250,659	97.7
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	990	0.4
	合 計	1,052,496	1,049,128	251,649	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年8月16日現在)

項 目	第10作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 251,649	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,778	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	259,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○損益の状況

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月16日	2023年5月17日～ 2023年6月16日	2023年6月17日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月16日
(A) 配当等収益	2,671,509円	1,334,524円	2,671,354円	2,613,460円	2,553,244円	2,074,142円
受取配当金	2,671,997	1,335,999	2,671,996	2,614,069	2,553,817	2,074,580
支払利息	△ 488	△ 1,475	△ 642	△ 609	△ 573	△ 438
(B) 有価証券売買損益	△ 20,171,785	9,767,973	△ 12,378,749	△ 304,056	485,185	△ 7,598,768
売買益	1,830	9,797,312	1,722	18,438	577,078	11,127
売買損	△ 20,173,615	△ 29,339	△ 12,380,471	△ 322,494	△ 91,893	△ 7,609,895
(C) 信託報酬等	△ 397,698	△ 443,639	△ 403,184	△ 414,193	△ 377,161	△ 338,456
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,897,974	10,658,858	△ 10,110,579	1,895,211	2,661,268	△ 5,863,082
(E) 前期繰越損益金	△ 83,764,912	△ 103,338,238	△ 93,711,984	△ 103,371,227	△ 99,759,103	△ 95,164,121
(F) 追加信託差損益金	△ 31,749,261	△ 31,715,223	△ 31,887,350	△ 31,297,452	△ 30,602,368	△ 29,492,699
(配当等相当額)	(9,394,631)	(9,379,234)	(9,421,744)	(9,236,315)	(9,024,071)	(8,692,289)
(売買損益相当額)	(△ 41,143,892)	(△ 41,094,457)	(△ 41,309,094)	(△ 40,533,767)	(△ 39,626,439)	(△ 38,184,988)
(G) 計(D+E+F)	△ 133,412,147	△ 124,394,603	△ 135,709,913	△ 132,773,468	△ 127,700,203	△ 130,519,902
(H) 収益分配金	△ 2,123,998	△ 1,058,282	△ 2,118,943	△ 1,035,411	△ 2,018,004	△ 970,028
次期繰越損益金(G+H)	△ 135,536,145	△ 125,452,885	△ 137,828,856	△ 133,808,879	△ 129,718,207	△ 131,489,930
追加信託差損益金	△ 31,749,261	△ 31,715,223	△ 31,887,350	△ 31,297,452	△ 30,602,368	△ 29,492,699
(配当等相当額)	(9,394,631)	(9,379,234)	(9,421,744)	(9,236,315)	(9,024,071)	(8,692,289)
(売買損益相当額)	(△ 41,143,892)	(△ 41,094,457)	(△ 41,309,094)	(△ 40,533,767)	(△ 39,626,439)	(△ 38,184,988)
分配準備積立金	22,398,539	22,530,268	22,673,809	23,326,191	22,962,039	22,875,496
繰越損益金	△ 126,185,423	△ 116,267,930	△ 128,615,315	△ 125,837,618	△ 122,077,878	△ 124,872,727

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,273,811円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,394,631円)および分配準備積立金(22,248,726円)より分配対象収益は33,917,168円(10,000口当たり798円)であり、うち2,123,998円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注5) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,281,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,379,234円)および分配準備積立金(22,307,351円)より分配対象収益は32,967,784円(10,000口当たり778円)であり、うち1,058,282円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注6) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,268,170円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,421,744円)および分配準備積立金(22,524,582円)より分配対象収益は34,214,496円(10,000口当たり807円)であり、うち2,118,943円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注7) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,199,267円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,236,315円)および分配準備積立金(22,162,335円)より分配対象収益は33,597,917円(10,000口当たり811円)であり、うち1,035,411円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注8) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,236,316円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,024,071円)および分配準備積立金(22,743,727円)より分配対象収益は34,004,114円(10,000口当たり842円)であり、うち2,018,004円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注9) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,735,686円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,692,289円)および分配準備積立金(22,109,838円)より分配対象収益は32,537,813円(10,000口当たり838円)であり、うち970,028円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2023年8月16日現在入手している最新（2022年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2022年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	2,569,555,384
現金及び現金同等物	1
未収：	
受益証券発行分	3,000,000
資産合計	2,572,555,385

負債

未払：	
有価証券購入分	3,000,000
負債合計	3,000,000
受益者に帰属する純資産	2,569,555,385

■包括利益計算書

2021年8月1日から2022年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	275,765,401
金融資産及び金融負債に係る実現損益（損益通算後の評価額）	8,402,642
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	△ 310,373,838
収益（損失）合計	△ 26,205,795

費用

報酬支払代行人手数料	10,642,082
------------	------------

金融費用控除前の運用に伴う収益（損失）	△ 36,847,877
---------------------	--------------

金融費用

支払分配金	△ 265,123,319
-------	---------------

包括利益（損失）合計 （運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の運用増（減）額）	△ 301,971,196
---	---------------

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2023年8月16日現在入手している最新（第12期決算日（2022年9月26日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年9月28日～2022年9月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ ー）	（ ー）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,046,164千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△ 218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,842円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,535円
売 買 損	△ 5,535
(B)信 託 報 酬 等	△ 20,021
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
(F)計 (C + D + E)	△ 218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△ 111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第15期決算日（2022年9月26日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※「短期金融資産 マザーファンド」において、日本銀行の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,152,935	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,116円

○損益の状況 (自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△ 4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△ 4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△ 179,066,500
(F) 計 (B + C + D + E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。